

平成22年12月環境経済観測調査

概 況

環境省では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として、昨年12月に「環境経済観測調査」を実施し、今般調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

我が国の環境ビジネス全体について、今後10年間にわたり発展を見通す企業は多く、環境配慮型自動車、太陽光発電、省エネルギー及びエネルギー管理等が有望とみられている。

回答企業の36%が環境ビジネスを実施しており、30%が今後新たな環境ビジネス分野への進出を志向している。

環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DI(「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント)は+3と、全産業の-10を上回り、一定の好況感を示した。

「国内需給」、「国内提供価格」、環境ビジネスに投入する「研究開発費」、「設備規模」及び「人員体制」について、環境ビジネスは全産業よりも良好な状況がみられた。

「海外需給」は10年先に向け改善が期待されているものの、足下では環境ビジネスのDIは全産業を下回る。また、「海外進出意向」は先行き高まる傾向にあるが、環境ビジネス全体では全産業と比べて進出意向が高いとはいえない。

環境省では、今後は半年おきに環境経済観測調査を実施、公表していく予定です。

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 試行調査(平成22年2月実施)との比較	18
調査票(含む別添1、2)	19

平成23年2月25日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室
直通：03-5521-9265 代表：03-3581-3351(内線6290)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、環境ビジネス関連企業の景況感等について継続的な調査を実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネスに係る具体的な促進施策の検討や政策の効果の評価に活用する等、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査に該当する。

(2) 調査期間

平成22年12月1日(水)～平成23年1月13日(木)(当初期限12月24日(金)より延長後)

基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の公務を除くすべての産業の資本金2,000万円以上の企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された10,933社。有効回答数3,223社、有効回答率29.5%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

a - 1 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

a - 2 我が国で発展している環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

b 全社的な業況等(質問事項は下記c - 3の ~ と同様)

c - 1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)

c - 2 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ)

c - 3 実施中の環境ビジネスの業況等(現在、半年先、10年先)

業況、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、

資金繰り(現在のみ回答)、業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)

海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

(6) 環境ビジネス分類

実施中あるいは実施を希望する環境ビジネスとしては、調査票別添の環境ビジネス一覧において45分類を提示し、ここからの回答を求めた。また、同分類は以下3つの大分類に大別される。

A 環境汚染防止(公害防止装置等)

B 環境負荷低減(環境配慮型自動車等)

C 資源有効利用(再生素材、再生可能エネルギー、省エネルギー型家電製品等)

(7) 調査の方法

郵送方式。なお、企業の求めに応じて、電子ファイルの電子メールによる回答も可とした。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス全体

我が国の環境ビジネス全体の業況

我が国の環境ビジネス全体の業況について回答を求めた。現在、半年先、10年先について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」から選択。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(D、「良い」-「悪い」、%ポイント)

- 企業規模、業種に関わらず、DIはプラスとなり、我が国の環境ビジネス全体について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強かった。
- 企業規模、業種に関わらず、将来に行くほど「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。

	現在	半年後	10年先
全体	13	16	53
大企業	18	20	64
中堅企業	14	16	52
中小企業	8	13	43
製造業	14	18	55
非製造業	12	15	52

我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 環境配慮型自動車	20.7	1 環境配慮型自動車	24.3	1 環境配慮型自動車	21.2
2 省エネルギー型家電製品(エコポイント対象)	14.3	2 省エネルギー及びエネルギー管理	14.1	2 太陽光発電システム	10.4
3 大気汚染防止用(装置製造)	11.8	3 太陽光発電システム	9.7	3 省エネルギー及びエネルギー管理	8.5
4 廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	11.3	4 廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	8.6	4 再生可能エネルギー施設	7.5
5 廃棄物処理用(装置製造)	10.0	5 廃棄物処理用(装置製造)	8.0	5 大気汚染防止用(装置製造)	6.2

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、現在、半年先、10年先ともに「環境配慮型自動車」を挙げる割合が最も高くなった。
- 現在で2位に上がった「省エネルギー型家電製品(エコポイント対象)」は、半年先、10年先では上位に入っておらず、エコポイント制度終了の影響を反映していると考えられる。
- 半年先、10年先では、「省エネルギー及びエネルギー管理」、「太陽光発電システム」、「再生可能エネルギー施設」など、エネルギー関連産業が上位に挙げられた。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

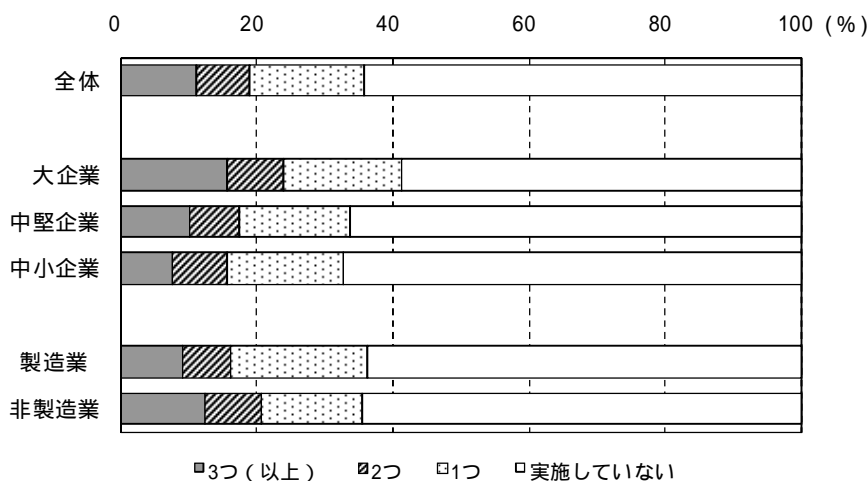
(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	3,223	35.9	11.1	7.8	16.9	64.1
大企業	1,052	41.3	15.7	8.3	17.4	58.7
中堅企業	1,089	33.7	10.1	7.3	16.3	66.3
中小企業	1,082	32.8	7.8	8.0	17.0	67.2
製造業	1,261	36.3	9.3	7.0	20.1	63.7
非製造業	1,962	35.6	12.3	8.4	14.9	64.4

図1 環境ビジネスの実施状況



未回答企業は「実施していない」に含む。以下、本回答を用いたクロス集計での扱いも同様。

- 回答企業の35.9%が、環境ビジネスを実施していた。
- 企業規模が大きいかほど、環境ビジネスを実施している割合が高かった。
- 製造業、非製造業では、環境ビジネスを実施している割合に大きな差はなかった。

(b)現在実施している環境ビジネス

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(企業規模別・業種別)

全体		%	製造業		%	非製造業		%
1	省エネルギー及びエネルギー管理	21.4	1	環境負荷低減及び省資源型製品	21.4	1	省エネルギー及びエネルギー管理	23.5
2	廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	18.7	2	省エネルギー及びエネルギー管理	18.3	2	廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	22.5
3	太陽光発電システム	12.4	3	再生素材	17.9	3	高効率給湯器	16.6
4	再生素材	12.1	4	廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	12.9	4	太陽光発電システム	13.0
5	環境負荷低減及び省資源型製品	11.4	5	太陽光発電システム	11.4	5	再生素材	8.3
	高効率給湯器	11.4						

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	省エネルギー及びエネルギー管理	24.6	1	省エネルギー及びエネルギー管理	24.8	1	廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	23.9
2	環境負荷低減及び省資源型製品	17.5	2	廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	18.3	2	省エネルギー及びエネルギー管理	14.1
3	太陽光発電システム	16.1	3	高効率給湯器	14.4	3	再生素材	13.2
4	廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	14.7	4	太陽光発電システム	12.3	4	高効率給湯器	12.1
5	再生素材	12.0	5	再生素材	11.2	5	廃棄物処理用(装置製造)	9.9

- 現在実施している環境ビジネスとして、「省エネルギー及びエネルギー管理」や「廃棄物・リサイクル(サービス提供)」を挙げる企業が多かった。
- 製造業では、化学、石油等の環境対応製品、エコマーク製品等を含む「環境負荷低減及び省資源型製品」を挙げる割合が最も高かった。
- 非製造業では、「省エネルギー及びエネルギー管理」とともに、「廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)」が2割を上回り、設置工事等が中心とみられる「高効率給湯器」がこれに続いた。

今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

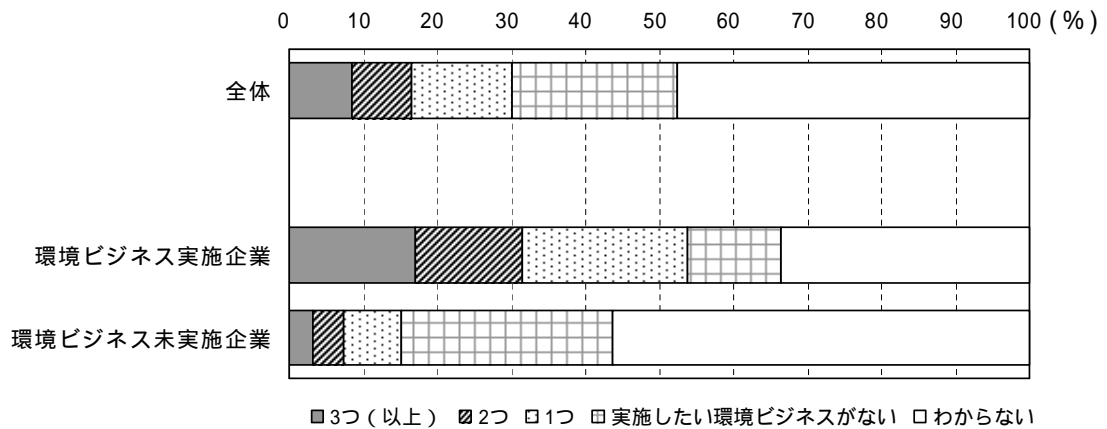
(a)環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
		3つ(以上)	2つ	1つ			
全体	2,908	30.0	8.5	8.1	13.4	22.4	47.6
環境ビジネス実施企業	1,112	53.9	17.0	14.6	22.3	12.6	33.5
環境ビジネス未実施企業	1,796	15.3	3.2	4.1	8.0	28.4	56.3

図2 環境ビジネスの実施意向



- 回答企業の30.0%が、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、実施したいとする割合は15.3%にとどまったが、既に実施している企業においては、過半数が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b)今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(企業規模別・業種別)

全体		%	製造業		%	非製造業		%
1	省エネルギー及びエネルギー管理	18.3	1	省エネルギー及びエネルギー管理	18.8	1	太陽光発電システム	18.4
2	太陽光発電システム	17.1	2	再生素材	15.2	2	省エネルギー及びエネルギー管理	18.0
3	再生素材	11.9	3	太陽光発電システム	14.9	3	その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	10.4
4	再生可能エネルギー施設	10.1	4	環境配慮型自動車	11.6	4	再生可能エネルギー施設	10.0
5	環境配慮型自動車	9.0	5	再生可能エネルギー施設	10.1	5	再生素材	9.9

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	省エネルギー及びエネルギー管理	19.7	1	省エネルギー及びエネルギー管理	19.8	1	太陽光発電システム	17.8
2	太陽光発電システム	18.3	2	太陽光発電システム	14.8	2	省エネルギー及びエネルギー管理	15.9
3	再生可能エネルギー施設	12.9	3	再生素材	13.3	3	再生素材	12.4
4	スマートグリッド	12.5	4	再生可能エネルギー施設	12.5	4	その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	9.8
5	環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	11.5	5	環境配慮型自動車	11.4	5	廃棄物処理用(装置製造)	9.2

- 今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー及びエネルギー管理」、「太陽光発電システム」を挙げる企業が多かった。
- 非製造業、中小企業で上位にランクされた「その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)」には、緑化、リペア、建設リフォーム、国産材使用、NGO活動等が含まれる。

環境ビジネスの業況等

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業については、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全社的ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

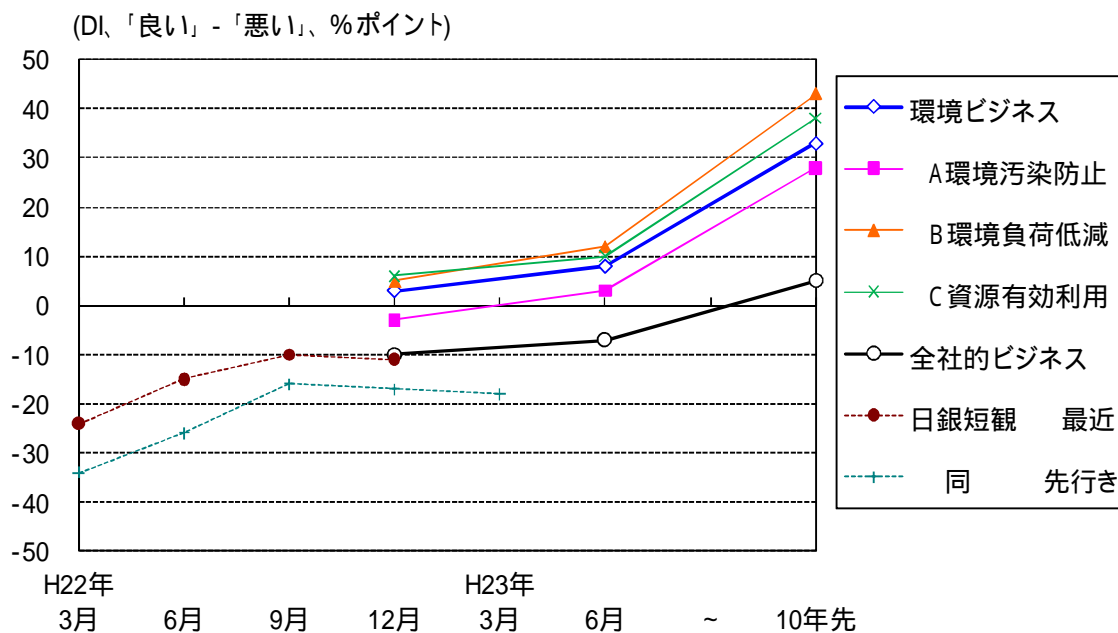
また、業況等、日銀の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)において同種の調査項目があるものについては、参考まで、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを併記した。

(a)業況

表7 業況DI

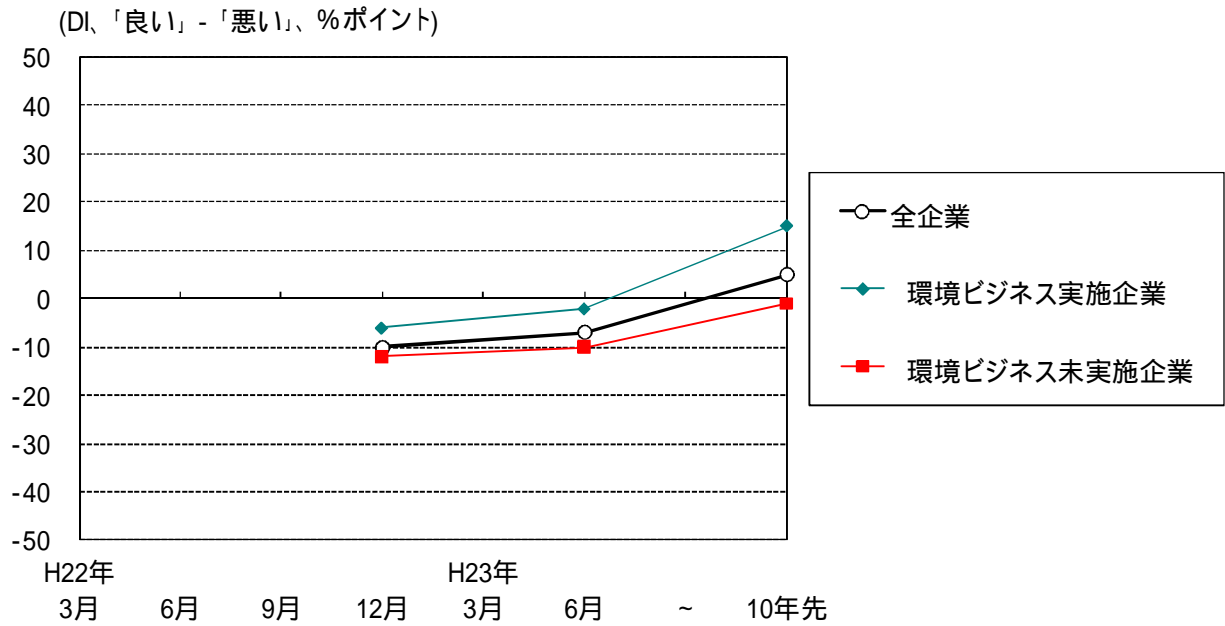
		(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)							
		H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス					3		8		33
	A環境汚染防止				-3		3		28
	B環境負荷低減				5		12		43
	C資源有効利用				6		10		38
全社的ビジネス					-10		-7		5
	環境ビジネス実施企業				-6		-2		15
	環境ビジネス未実施企業				-12		-10		-1
日銀短観	最近	-24	-15	-10	-11				
同	先行き	-34	-26	-16	-17	-18			

図3 環境ビジネスの業況DI



日銀短観は全規模合計・全産業。以下(i)まで同様。

図4 全社的ビジネスの業況DI



- 環境ビジネス全体の業況DIは3であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合をやや上回った。全社的ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-10となっており、環境ビジネス全体の業況はこれを上回った。なお、全社的ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成22年12月における業況DIの-11と概ね同水準であった。
- 環境ビジネスの中では、環境配慮型自動車、再生可能エネルギーなど近年新たな商品、サービスが加わっているB環境負荷低減、C資源有効利用のDIが高かった。
- 全社的な業況についてみると、環境ビジネスを実施している企業は、実施していない企業に比べ、より良いという結果であった。

表8 環境ビジネス分類別の業況DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI	有効 回答数	DI
合計	1,246	3	1,244	8	1,206	33
A 環境汚染防止	446	-3	446	3	424	28
B 環境負荷低減	229	5	229	12	224	43
C 資源有効利用	571	6	569	10	558	38
A-1 大気汚染防止用(装置製造)	27	4	28	0	26	12
A-2 排水処理用(装置製造)	28	-18	29	-14	26	19
A-3 廃棄物処理用(装置製造)	35	-12	35	-3	32	-3
A-4 土壌、水質浄化用(地下水を含む)(装置製造)	12	-25	12	-8	12	25
A-5 騒音、振動防止用(装置製造)	11	-9	11	18	10	40
A-6 環境測定、分析、アセスメント用(装置製造)	7	***	7	***	7	***
A-7 その他(装置製造)	11	9	11	27	11	27
A-8 大気汚染防止(サービス提供)	6	***	6	***	5	***
A-9 排水処理(サービス提供)	26	27	25	24	24	21
A-10 廃棄物処理・リサイクル(サービス提供)	124	9	124	10	120	24
A-11 土壌、水質浄化(地下水を含む)(サービス提供)	19	-16	19	-16	17	24
A-12 騒音、振動防止(サービス提供)	12	-17	11	-9	11	0
A-13 分析、データ収集、測定、アセスメント(サービス提供)	23	-13	23	-9	22	14
A-14 環境に関する研究開発(サービス提供)	4	***	4	***	4	***
A-15 環境に関するエンジニアリング(サービス提供)	19	-5	19	0	18	11
A-16 教育、訓練、情報提供(サービス提供)	24	-4	24	8	24	50
A-17 その他(サービス提供)	7	***	7	***	6	***
A-18 大気汚染防止設備(建設・設置)	4	***	4	***	4	***
A-19 廃水処理設備(建設・設置)	18	-6	18	-6	17	12
A-20 廃棄物処理施設(建設・設置)	10	-20	10	-10	10	40
A-21 土壌、水質浄化設備(建設・設置)	9	***	9	***	9	***
A-22 騒音、振動防止設備(建設・設置)	3	***	3	***	2	***
A-23 環境測定、分析、アセスメント設備(建設・設置)	-	0	-	0	-	0
A-24 その他(建設・設置)	7	***	7	***	7	***
B-1 環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	33	0	33	0	33	49
B-2 省エネルギーコンサルティング	16	0	16	19	16	50
B-3 環境負荷低減及び省資源型製品	82	15	82	16	77	39
B-4 環境配慮型自動車	51	8	51	18	51	45
B-5 リース・レンタル	36	6	36	20	36	25
B-6 その他	11	-9	11	0	11	82
C-1 室内空気汚染防止	10	0	10	0	10	60
C-2 水供給	10	20	10	10	10	20
C-3 再生素材	83	-7	83	-2	83	18
C-4 再生可能エネルギー施設	39	18	39	15	38	47
C-5 太陽光発電システム	88	-2	88	6	86	37
C-6 スマートグリッド	8	***	8	***	8	***
C-7 省エネルギー及びエネルギー管理	161	8	161	16	158	54
C-8 高効率給湯器	81	21	81	22	81	41
C-9 省エネルギー型家電製品(エコポイント対象)	27	41	28	4	25	12
C-10 持続可能な農業、漁業	1	***	1	***	1	***
C-11 持続可能な林業	7	***	7	***	7	***
C-12 自然災害防止	10	-10	10	0	10	20
C-13 エコツーリズム	5	***	5	***	5	***
C-14 エコファンド	3	***	3	***	2	***
C-15 その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	38	0	35	6	34	32

(注) 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。

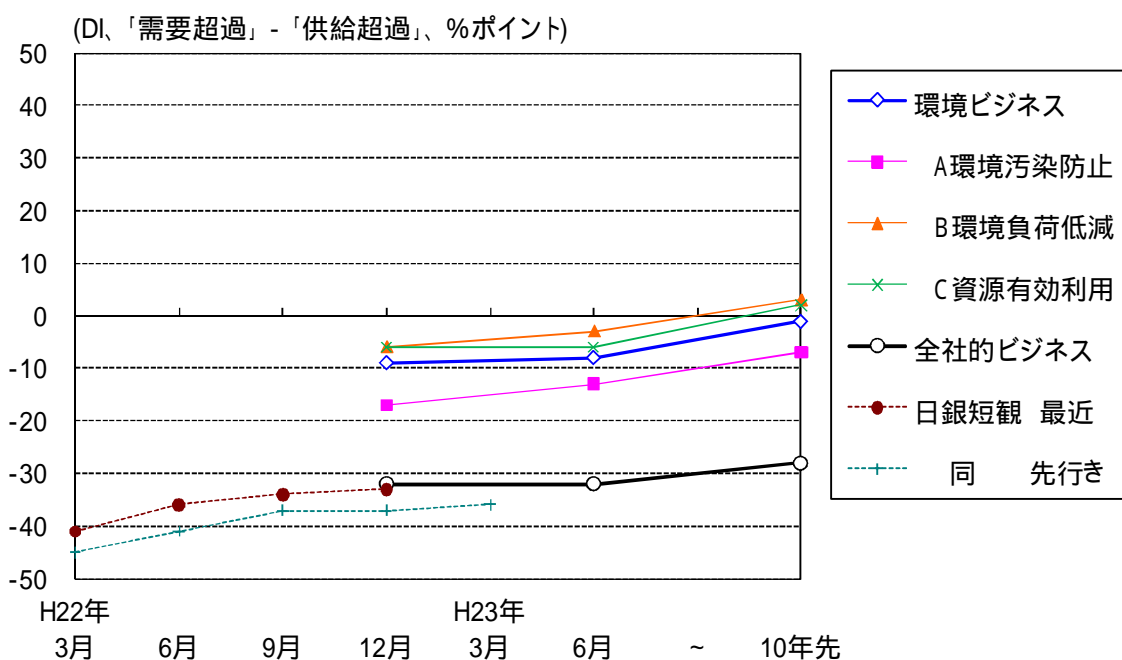
(b)国内需給

表9 国内需給DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				-9		-8		-1
A環境汚染防止				-17		-13		-7
B環境負荷低減				-6		-3		3
C資源有効利用				-6		-6		2
全社的ビジネス				-32		-32		-28
環境ビジネス実施企業				-30		-29		-24
環境ビジネス未実施企業				-34		-34		-29
日銀短観 最近	-41	-36	-34	-33				
同 先行き	-45	-41	-37	-37	-36			

図5 国内需給DI



- 環境ビジネス全体の国内需給DIは-9であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。全社的ビジネスの国内需給DIは-32となっており、環境ビジネス全体の国内需給は、同じく供給超過傾向ではあるものの、その傾向は弱くなっていると考えられる。なお、全社的ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成22年12月における国内需給DIの-33と概ね同水準であった。
- 環境ビジネスの中では、環境配慮型自動車、再生可能エネルギーなど近年新たな商品、サービスが加わっているB環境負荷低減、C資源有効利用では供給超過であるものの、その傾向は弱くなっている。

(c) 提供価格

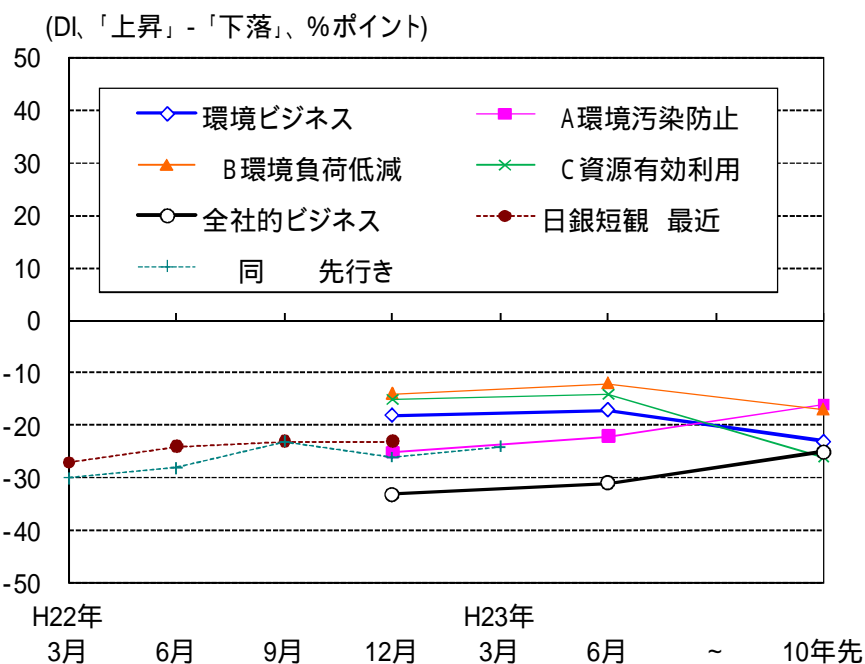
表10 提供価格DI

(DI、「上昇」-「下落」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				-18		-17		-23
A環境汚染防止				-25		-22		-16
B環境負荷低減				-14		-12		-17
C資源有効利用				-15		-14		-26
全社的ビジネス				-33		-31		-25
環境ビジネス実施企業				-33		-29		-21
環境ビジネス未実施企業				-32		-31		-27
日銀短観 最近	-27	-24	-23	-23				
同 先行き	-30	-28	-23	-26	-24			

図6 提供価格DI

- 環境ビジネス全体の提供価格DIは-18と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。全社的ビジネスの提供価格-33と比べて、環境ビジネス全体の提供価格は相対的に下落傾向が弱いと考えられる。なお、全社的ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成22年12月における提供価格DIの-23よりも低い値となっている。



- 全社的ビジネス及びA環境汚染防止は、半年先、10年先にかけてDIのマイナス幅が縮小し価格の下落傾向が弱まる一方、環境配慮型自動車、再生可能エネルギー

などを含むB環境負荷低減、C資源有効利用は、10年先にかけて価格の下落傾向が強まると見られている。これは、B環境負荷低減、C資源有効利用には、未だ需要が一巡しておらず、これから価格競争が本格化するものや、現時点では商品・サービスが未成熟であり、今後新たなブレークスルーにより価格低下が起こるものが多いと捉えられていると解釈することができる。

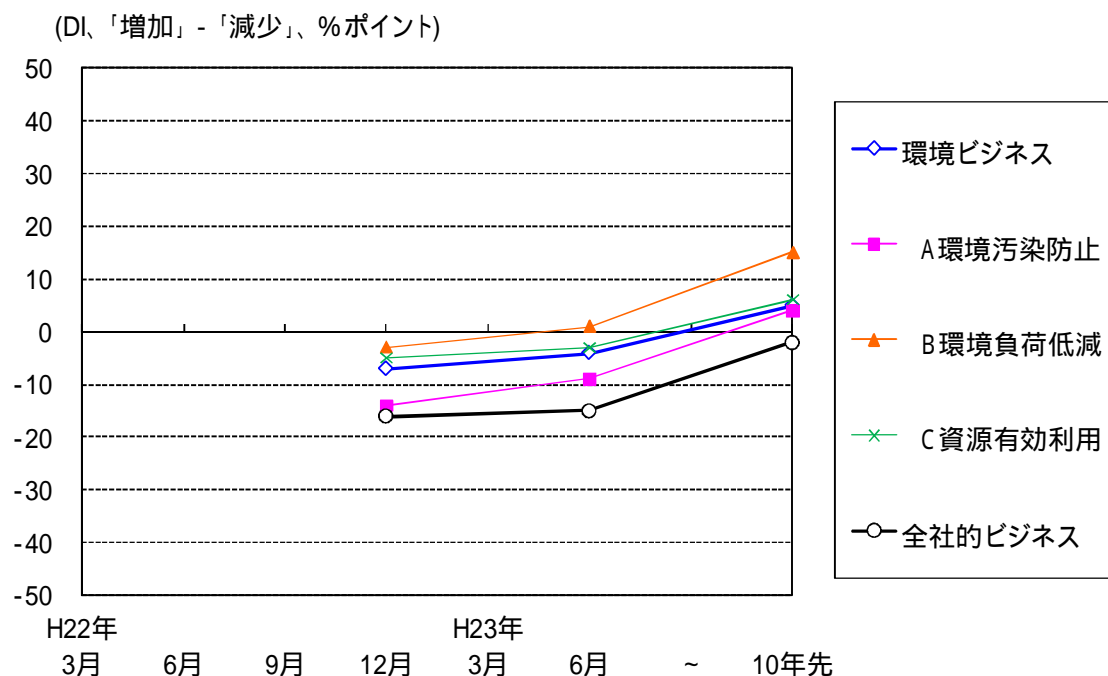
(d)研究開発費

表11 研究開発費DI

(DI、「増加」-「減少」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				-7		-4		5
A環境汚染防止				-14		-9		4
B環境負荷低減				-3		1		15
C資源有効利用				-5		-3		6
全社的ビジネス				-16		-15		-2
環境ビジネス実施企業				-12		-9		8
環境ビジネス未実施企業				-19		-18		-7

図7 研究開発費DI



- 環境ビジネス全体の研究開発費DIは-7と、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。全社的ビジネスの研究開発費DIは-16となっており、環境ビジネス全体の研究開発費は相対的に減少傾向が弱いと考えられる。
- 全体的に、10年先にかけて研究開発費DIは上昇しており、10年先については、環境ビジネスでは「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。

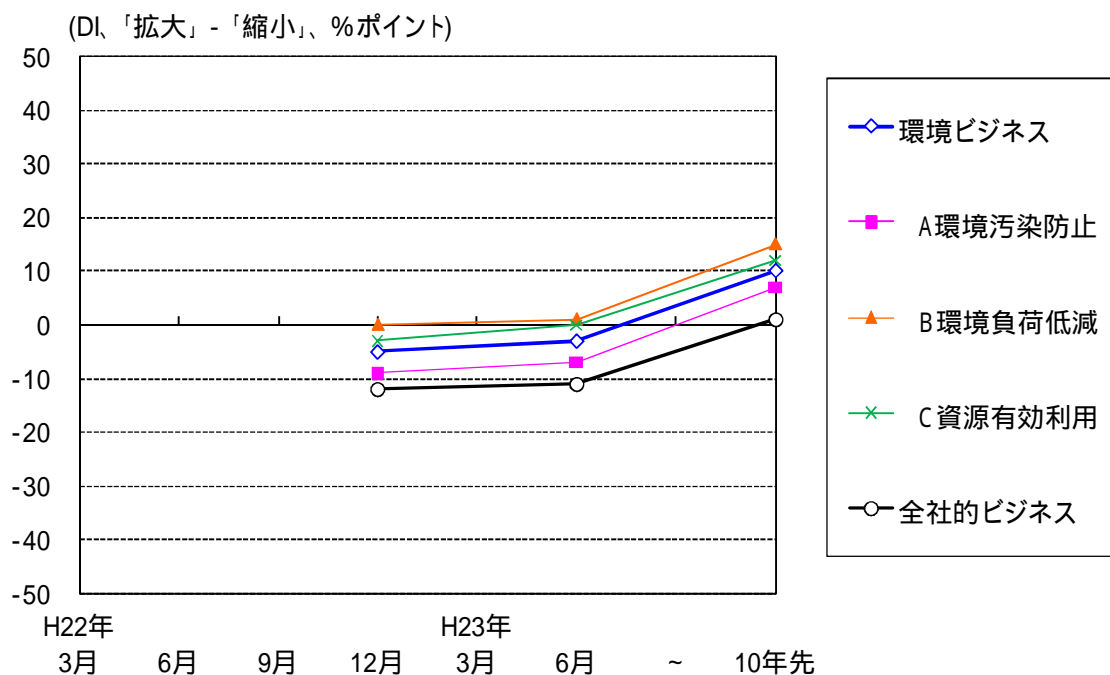
(e)設備規模

表12 設備規模DI

(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				-5		-3		10
A環境汚染防止				-9		-7		7
B環境負荷低減				0		1		15
C資源有効利用				-3		0		12
全社的ビジネス				-12		-11		1
環境ビジネス実施企業				-9		-7		9
環境ビジネス未実施企業				-14		-13		-4

図8 設備規模DI



- 環境ビジネス全体の設備規模DIは-5であり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を若干上回った。全社的ビジネスの設備規模DIは - 12となっており、環境ビジネス全体の設備規模は相対的に縮小傾向が弱いと考えられる。
- 全体的に、10年先にかけて設備規模DIは上昇しており、10年先について、環境ビジネス及び全社的ビジネスの両方で「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。

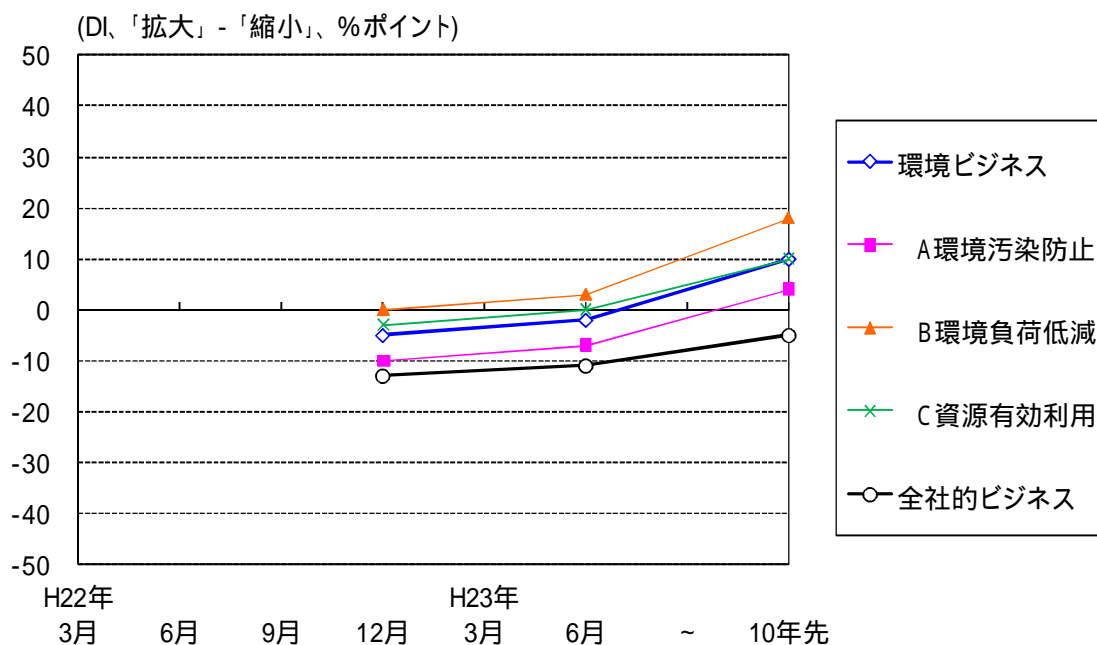
(f)人員体制

表13 人員体制DI

(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				-5		-2		10
A環境汚染防止				-10		-7		4
B環境負荷低減				0		3		18
C資源有効利用				-3		0		10
全社的ビジネス				-13		-11		-5
環境ビジネス実施企業				-13		-9		3
環境ビジネス未実施企業				-14		-12		-10

図9 人員体制DI



- 環境ビジネス全体の人員体制DIは-5であり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を若干上回った。全社的ビジネスの人員体制DIは-13となっており、環境ビジネス全体の人員体制は相対的に縮小傾向が弱いと考えられる。
- 全体的に、10年先にかけて人員体制DIは上昇しており、10年先について、環境ビジネスでは「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。

(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI、「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

		H22年12月
環境ビジネス		-18
	A 環境汚染防止	-24
	B 環境負荷低減	-12
	C 資源有効利用	-15
全社的ビジネス		-19
	環境ビジネス実施企業	-18
	環境ビジネス未実施企業	-19
日銀短観 最近		-5

- 環境ビジネス全体の資金繰りDIは-18であり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回った。全社的ビジネスの資金繰りDIは-19となっており、環境ビジネス全体の資金繰りと概ね同水準であった。なお、全社的ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成22年12月における資金繰りDIの-5よりも低い値となった。
- 環境汚染防止関連のA環境汚染防止の資金繰りDIは、環境配慮型自動車、再生可能エネルギーなどを含むB環境負荷低減、C資源有効利用の資金繰りDIを下回った。

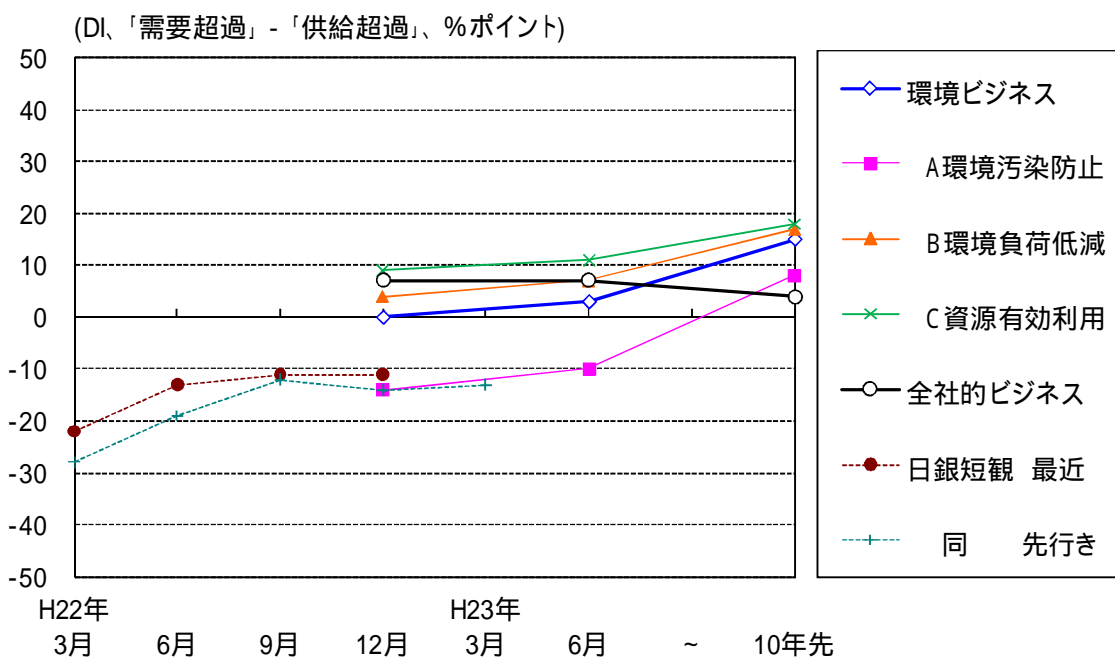
(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表15 海外需給DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				0		3		15
A環境汚染防止				-14		-10		8
B環境負荷低減				4		7		17
C資源有効利用				9		11		18
全社的ビジネス				7		7		4
環境ビジネス実施企業				10		12		7
環境ビジネス未実施企業				5		3		1
日銀短観 最近	-22	-13	-11	-11				
同 先行き	-28	-19	-12	-14	-13			

図10 海外需給DI



- 海外市場向けの事業を実施している企業においては、環境ビジネス全体の海外需給DIは0であり、「需要超過」と回答した企業の割合と「供給超過」と回答した企業の割合は同じであった。全社的ビジネスの海外需給DIは7と需要超過であり、環境ビジネスは半年先まで含めて全産業を下回った。なお、全社的ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の平成22年12月における海外需給DIの-11よりも高い値となった。
- 半年、10年先にかけては、全社的ビジネスの海外需給DIがやや低下する一方、環境ビジネスの海外需給DIは上昇する傾向がみられた。
- 全社的な海外需給についてみると、環境ビジネスを実施している企業は、実施していない企業に比べ、海外需給は需要超過傾向が強いという結果になった。なお、環境ビジネス実施の有無に関わらず、10年先に向け、需要超過傾向が弱まる傾向がみられた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

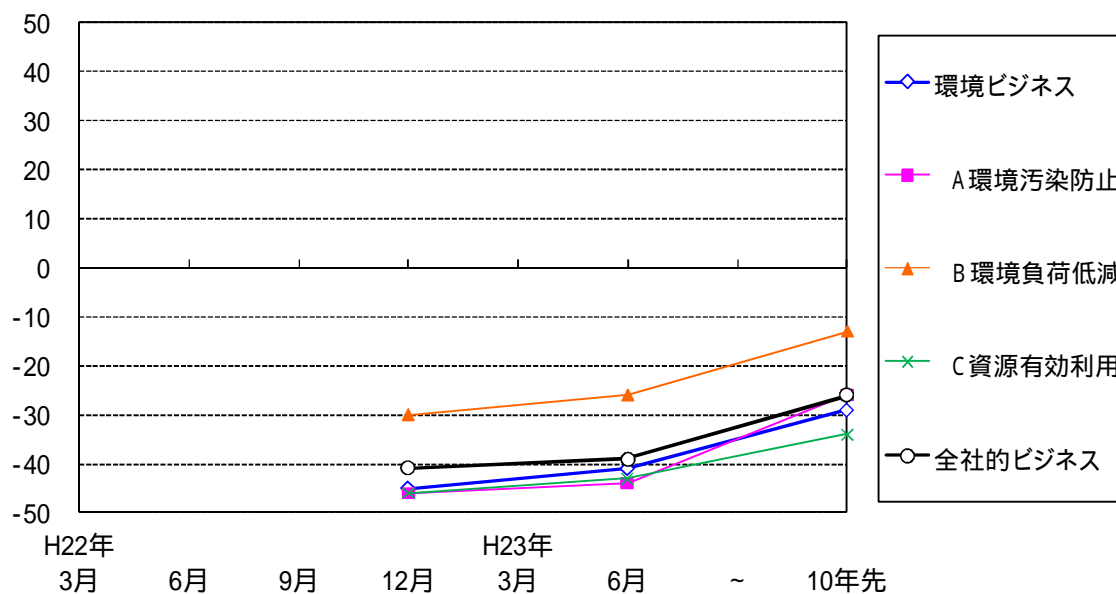
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI、「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H22年 3月	6月	9月	12月	H23年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス				-45		-41		-29
A環境汚染防止				-46		-44		-26
B環境負荷低減				-30		-26		-13
C資源有効利用				-46		-43		-34
全社のビジネス				-41		-39		-26
環境ビジネス実施企業				-30		-27		-14
環境ビジネス未実施企業				-47		-45		-33

図11 海外販路の拡大意向DI

(DI、「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネス全体の海外販路拡大意向DIは-45であり、「意向なし」と回答した企業の割合(55%)が「意向あり」と回答した企業の割合(10%)を大きく上回った。全社的ビジネスの海外販路拡大意向DIは-41となっており、環境ビジネスの海外販路の拡大意向はこれより弱くなっている。ただし、環境配慮自動車等の含まれるB環境負荷低減では、全社的ビジネスのDIを上回った。
- 半年先、10年先にかけてみると、ビジネスの種類、環境ビジネスの実施の有無に関わらず海外販路拡大を考える割合は高まっているが、10年先であっても海外販路拡大意向なしと回答する企業の割合が高かった。

参考 試行調査(平成22年2月実施)との比較

平成22年2月に実施された環境経済観測調査の試行調査結果のうち、今回の調査と同様の設問に関する調査結果を以下に示す。なお、昨年度試行調査の対象企業は、東京・名古屋・大阪の各証券取引所1部及び2部上場企業並びに従業員数500人以上の非上場企業の総数6千数百社よりランダム抽出した2,000社その他合計2,050社、有効回答数は486社であり、12月の本調査に比べて大企業中心の構成となっている。

表17 業況DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

	試行調査						今回調査			
	H21年 12月	H22年 2月	3月	6月	3年先	10年先	H22年 9月	12月	半年先	10年先
環境ビジネス全体		0			31	41		3	8	33
A環境汚染防止		-12			10	22		-3	3	28
B環境負荷低減		1			37	55		5	12	43
C資源有効利用		8			43	50		6	10	38
全社的ビジネス								-10	-7	5
日銀短観 全規模	-32		-24	-15			-10	-11		
同 大企業	-23		-14	-2			5	3		

表18 国内需給DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	試行調査						今回調査			
	H21年 12月	H22年 2月	3月	6月	3年先	10年先	H22年 9月	12月	半年先	10年先
環境ビジネス全体		-11			1	1		-9	-8	-1
A環境汚染防止		-27			-12	-6		-17	-13	-7
B環境負荷低減		-9			2	9		-6	-3	3
C資源有効利用		0			10	1		-6	-6	2
全社的ビジネス								-32	-32	-28
日銀短観 全規模	-44		-41	-36			-34	-33		
同 大企業	-39		-33	-27			-25	-26		

表19 提供価格DI

(DI、「上昇」-「下降」、%ポイント)

	試行調査						今回調査			
	H21年 12月	H22年 2月	3月	6月	3年先	10年先	H22年 9月	12月	半年先	10年先
環境ビジネス全体		-13			-15	-29		-18	-17	-23
A環境汚染防止		-20			-10	-14		-25	-22	-16
B環境負荷低減		-13			-12	-28		-14	-12	-17
C資源有効利用		-8			-21	-41		-15	-14	-26
全社的ビジネス								-33	-31	-25
日銀短観 全規模	-29		-27	-24			-23	-23		
同 大企業	-23		-21	-16			-15	-17		

本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的以外に使用することはありません。

【整理番号】

【提出期限 平成22年12月24日】

環境経済観測調査 調査票 秘

この調査は、環境省が株式会社三菱総合研究所に委託し、環境ビジネスに係る企業の認識及び景況感等に関する認識を把握することを目的に、全国の資本金2,000万円以上の企業を対象に実施するものです。

本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。御多用中のところ誠に恐縮ですが、調査票は平成22年12月24日(金)までに同封の返信用封筒により下記返送先までご送付いただきますようお願い申し上げます。

なお、集計結果については、平成23年2月頃に環境省ウェブページに掲載する予定となっております。

【記入時の注意事項】

- 1) 選択項目では該当するもの1つ(あるいは複数回答可の設問は該当するもの全て)を選び、この調査票の該当番号の回答欄に直接 もしくは数字を記入して下さい。
- 2) 電子ファイルによる回答をご希望の場合は、(メールアドレス削除)までご連絡ください。なお、電子メールによる返信の際は、秘密保護のため回答ファイルにパスワードを設定し、回答ファイルとパスワードを分けて送付して下さい。
- 3) 回答にあたっては、平成22年12月の回答日現在の状況にてお願いします。また、季節変動がある場合は、季節変動要因を除いた実勢ベースでご判断下さい。

【調査票のご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先】

(事務局連絡先 削除)

【本調査の趣旨・目的についてのお問い合わせ先】

環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室

(以下削除)

ご回答日

年	月	日
---	---	---

1. 貴組織の概要について

1-1. 組織名	
1-2. 業 種	(売上高等からみて主たる事業の番号を次ページの業種一覧表からご記入下さい)
1-3. 所在地 (送付先)	(変更がある場合のみご記入下さい) 〒
1-4. 資本金	百万円
1-5. 担当部署	
1-6. ご担当者氏名及び 連絡先	氏名 TEL FAX (内線) E-mail

業種一覧表(2 ページ 設問 1-2 に係わる業種)

業種	選択番号	日本標準産業分類の中分類	業種	選択番号	日本標準産業分類の中分類	
建設業	1	総合工事業(06)	(卸売業, 小売業)	32	各種商品小売業(56)	
	2	職別工事業(07)		33	衣服・飲食料・機械器具小売業 (57,58,59)	
	3	設備工事業(08)		34	その他の小売業(60,61)	
製造業	4	食料品・飲料等製造業(09,10)	金融業, 保険業	35	銀行業(62)	
	5	繊維工業(11)		36	金融商品取引業,商品先物取引業 (65)	
	6	木材・木製品製造業(12,13)		37	保険業(67)	
	7	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		38	その他(63,64,66)	
	8	化学工業(16)	不動産業, 物品賃貸業	39	不動産取引業(68)	
	9	石油製品・石炭製品製造業(17)		40	不動産賃貸業・管理業(69)	
	10	プラスチック・ゴム製品製造業 (18,19)		41	物品賃貸業(70)	
	11	窯業・土石製品製造業(21)	学術研究, 専門・技術 サービス業	42	学術・開発研究機関(71)	
	12	鉄鋼業(22)		43	広告業(73)	
	13	非鉄金属製造業(23)		44	その他の専門・技術サービス業 (72,74)	
	14	金属製品製造業(24)		宿泊業, 飲食 サービス業	45	宿泊業(75)
	15	一般機械製造業(25,26,27)	46		飲食店(76,77)	
	16	電気機械製造業(28,29,30)	生活関連 サービス業, 娯楽業	47	洗濯・理容・美容・浴場業(78)	
	17	輸送用機械器具製造業(31)		48	娯楽業(80)	
	18	その他製造業(15,20, 32)		49	その他の生活関連サービス業(79)	
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	19	電気業(33)	サービス業	50	廃棄物処理業(88)
		20	ガス業(34)		51	自動車整備、機械等修理業(89,90)
		21	熱供給業(35)		52	職業紹介・労働者派遣業(91)
22		水道業(36)	53		その他サービス業 (92,93,94,95,96)	
情報通信業	23	通信業(37)	その他	54	1～53までに属さない業種又は公務 農林漁業(01,02,03,04)、鉱業(05) 教育・学習支援(81,82) 医療・福祉(83,84,85)、郵便(86) 共同組合(87)、公務(97,98)、 分類不能(99)	
	24	放送業(38)				
	25	情報サービス業(39)				
	26	その他情報通信業(40,41)				
運輸業, 郵便業	27	運輸業(42,43,44,45,46)				
	28	その他関連業(47,48,49)				
卸売業, 小売業	29	各種商品卸売業(50)				
	30	衣服・飲食料・建築材料・機械器 具等卸売業(51,52,53,54)				
	31	その他の卸売業(55)				

カッコ内の数字は日本標準産業分類の中分類を参考のため記載している

本調査における環境ビジネスとは、「環境汚染防止、環境負荷低減技術及び製品、資源有効利用にかかるビジネス」です。詳しくは、別添1の環境ビジネス一覧をご参照ください。

2. 我が国の環境ビジネス全体について

2-1. 我が国の環境ビジネス全体の業況について、どのようにお考えですか。現在、半年先、10年先について、回答区分から1つ選んで回答欄の番号へをお付けください。

回答区分	回答欄			
1. 良い	現 在	1	2	3
2. さほど良くない	半 年 先	1	2	3
3. 悪い	10 年 先	1	2	3

コメント(回答が困難な理由・事情等)

2-2. 我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後発展が期待できそうだと思うビジネスはどれですか。現在、半年先、10年先について、別添1の環境ビジネス一覧から番号を選んでご記入ください。

回答区分	回答欄	
別添環境ビジネス一覧より記号(A - 3、B - 5など)を選択してください。	(回答例)	(例 A - 3)
	現 在	-
	半 年 先	-
	10 年 先	-

コメント(回答が困難な理由・事情等)

3. 貴社のビジネス全体について

貴社のビジネス全体に関する以下の問いについて、貴社のご判断に最も近い回答を1つ選んで回答欄の番号へをお付けください。なお、(3)～(6)においては、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較でそれぞれご回答ください。調査項目の内容については別添2をご参照ください。

調査項目	回答区分	回答欄			コメント (回答が困難な理由等)
		現在	半年先	10年先	
(1) 貴社のビジネス全体の業況	1. 良い	現在	1 2 3		
	2. さほど良くない	半年先	1 2 3		
	3. 悪い	10年先	1 2 3		
(2) 貴業界の国内需給	1. 需要超過	現在	1 2 3		
	2. ほぼ均衡	半年先	1 2 3		
	3. 供給超過	10年先	1 2 3		
(3) 貴社のビジネス全体の提供価格	1. 上昇	現在	1 2 3		
	2. もちあい(横ばい)	半年先	1 2 3		
	3. 下落	10年先	1 2 3		
(4) 貴社のビジネス全体に投入する研究開発費	1. 増加	現在	1 2 3		
	2. 横ばい	半年先	1 2 3		
	3. 減少	10年先	1 2 3		
(5) 貴社のビジネス全体に投入する設備規模	1. 拡大	現在	1 2 3		
	2. 横ばい	半年先	1 2 3		
	3. 縮小	10年先	1 2 3		
(6) 貴社のビジネス全体に投入する人員体制	1. 拡大	現在	1 2 3		
	2. 横ばい	半年先	1 2 3		
	3. 縮小	10年先	1 2 3		
(7) 貴社のビジネス全体の資金繰り	1. 楽である	現在	1 2 3		
	2. さほど苦しくない				
	3. 苦しい				

以下では、海外市場向けの事業について伺います。

海外市場向けの事業を実施している場合は(8)をご回答ください。

(8) 貴業界の海外需給	1. 需要超過	現在	1 2 3	
	2. ほぼ均衡	半年先	1 2 3	
	3. 供給超過	10年先	1 2 3	

海外市場向けの事業を実施していない場合は(9)をご回答ください。

(9) 貴社のビジネス全体の海外販路拡大の意向	1. 販路拡大意向あり	現在	1 2 3	
	2. わからない/未定	半年先	1 2 3	
	3. 販路拡大意向なし	10年先	1 2 3	

4. 貴社の環境ビジネスについて

4-1. 貴社が現在行っている環境ビジネスはどれですか。複数ある場合は、貴社売上高に占める割合の順等、貴社が重視する順に、上位3つまで、別添1の環境ビジネス一覧から番号を選んでご記入ください。

回答区分	回答欄	
別添1の環境ビジネス一覧より記号(A - 3、B - 5など)を選択してください。 環境ビジネスを行っていない場合は「0 - 0」を記入してください。	(記入例)	(A - 3)
	環境ビジネス	-
	環境ビジネス	-
	環境ビジネス	-
コメント(回答が困難な理由・事情等)		

4-2. 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、最大3つまで、別添1の環境ビジネス一覧から番号を選んでご記入ください。

回答区分	回答欄	
別添1の環境ビジネス一覧より記号(A - 3、B - 5など)を選択してください。 行いたいと考える環境ビジネスがない場合、わからない場合は、該当する欄に「 」を記入してください。		(例 A - 3)
	行いたい環境ビジネス (最大3つまで)	-
		-
		-
	行いたい環境ビジネスがない	
	わからない	
コメント(回答が困難な理由・事情等)		

4-3. 4-1で回答された現在実施中の各環境ビジネスについて、貴社のご判断に最も近い回答を1つ選んで回答欄の番号へをお付けください。なお、(3)～(6)においては、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較でそれぞれご回答ください。調査項目の内容については別添2をご参照ください。

調査項目	回答区分	4-1の 回答番号	回答欄			コメント (回答が困難な理由等)
			-	-	-	
(1) 貴社の当該環境ビジネスの業況	1. 良い 2. さほど良くない 3. 悪い	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
(2) 当該環境ビジネス業界の国内需給	1. 需要超過 2. ほぼ均衡 3. 供給超過	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
(3) 貴社の当該環境ビジネスの提供価格	1. 上昇 2. もちあい(横ばい) 3. 下落	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
(4) 貴社の当該環境ビジネスに投入する研究開発費	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
(5) 貴社の当該環境ビジネスに投入する設備規模	1. 拡大 2. 横ばい 3. 縮小	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
(6) 貴社の当該環境ビジネスに投入する人員体制	1. 拡大 2. 横ばい 3. 縮小	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
(7) 貴社の当該環境ビジネスの資金繰り	1. 楽である 2. さほど苦しくない 3. 苦しい	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	

以下では、海外市場向けの事業について伺います。

海外市場向けの事業を実施している場合は(8)をご回答ください。

(8) 当該環境ビジネス業界の海外需給	1. 需要超過 2. ほぼ均衡 3. 供給超過	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	

海外市場向けの事業を実施していない場合は(9)をご回答ください。

(9) 貴社の当該環境ビジネスの海外販路拡大の意向	1. 販路拡大意向あり 2. わからない/未定 3. 販路拡大意向なし	現在	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		半年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
		10年先	1 2 3	1 2 3	1 2 3	

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

環境ビジネス一覧(設問 2-2 / 設問 4-1 / 設問 4-3 に係わる環境ビジネス)

A . 環境汚染防止		
装置及び資材の製造		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
A-1	大気汚染防止用	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 等
A-2	排水処理用	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 等
A-3	廃棄物処理用	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF 製造装置 / RDF 発電装置 / 中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB 処理装置 等
A-4	土壌、水質浄化用(地下水を含む)	土壌浄化(プラント製造) 等
A-5	騒音、振動防止用	防音材(騒音対策装置) / 防振材(振動対策装置) 等
A-6	環境測定、分析、アセスメント用	分析装置 等
A-7	その他	A-1 ~ A-6 に含まれない環境汚染防止装置 / 汚染防止用資材の製造 等
サービスの提供		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
A-8	大気汚染防止	大気汚染モニタリング / アセスメント・評価・計画 等
A-9	排水処理	下水処理 等
A-10	廃棄物処理・リサイクル	収集・運搬 / 中間処理 / 最終処分 / 一般廃棄物の処理に係る委託費 / 産業廃棄物処理 / 廃棄物発電 / 容器包装再商品化(びん、PETボトル、紙プラ容器包装) / 廃家電リサイクル(冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン) / 廃自動車リサイクル / 廃パソコンリサイクル / 廃OA 機器リサイクル 等
A-11	土壌、水質浄化(地下水を含む)	土壌浄化(事業) / 河川・湖沼浄化 等
A-12	騒音、振動防止	騒音、振動のアセスメント / モニタリング 等
A-13	分析、データ収集、測定、アセスメント	環境アセスメント / 環境管理システム開発 / 有害物質の分析 等
A-14	環境に関する研究開発	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 等
A-15	環境に関するエンジニアリング	エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境計画 / 監査 / 法律サービス 等
A-16	教育、訓練、情報提供	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス 等
A-17	その他	電子マニフェストシステム / 環境保険 等

建設及び機器の据え付け		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
A-18	大気汚染防止設備	ダイオキシン除去プラント 等
A-19	廃水処理設備	下水道整備事業 等
A-20	廃棄物処理施設	処分場建設 / 焼却炉解体 等
A-21	土壌、水質浄化設備	土壌浄化関連建設工事 等
A-22	騒音、振動防止設備	防音工事 / 防振工事 等
A-23	環境測定、分析、アセスメント設備	左記施設の建設 等
A-24	その他	A-18～A-24 に含まれない施設の建設 等
B. 環境負荷低減技術及び製品(装置製造、技術、素材、サービスの提供)		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
B-1	環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	省エネルギービル設計 / BEMS / HEMS / CDM/JI プロジェクト / 排出権取引関連ビジネス 等
B-2	省エネルギーコンサルティング	ESCO 事業
B-3	環境負荷低減及び省資源型製品	環境対応型塗料・接着剤 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・軽油 / DPF / 100 年住宅 / エコマーク製品 等
B-4	環境配慮型自動車	電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車 / 低燃費かつ低排出認定車(エコカー減税対象車(平成 17 年基準値 75%以上低減(ラベル4)かつ燃費基準 + 15%以上)などの低公害車)
B-5	リース・レンタル	産業機械リース・レンタル / 輸送機器リース・レンタル / 通信機器リース・レンタル / 商業用機械設備リース・レンタル / 医療用機器リース・レンタル / 電子計算機・同関連機器リース・レンタル / 土木・建設機械リース・レンタル 等
B-6	その他	カーシェアリング 等
C. 資源有効利用 (装置製造、技術、素材、サービス提供、建設、機器の据え付け)		
番号	環境ビジネス名称	具体的な事業の例
C-1	室内空気汚染防止	環境対応型建材 等
C-2	水供給	雨水利用設備 / 雨水浸透工事(含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給 等
C-3	再生素材	資源回収 / 中古品流通 / 再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等) / PET ボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / リターナブルびんの生産・リユース / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-4	再生可能エネルギー施設	風力発電装置 / 水力発電装置 / バイオガス発電 / バイオガス発電装置 / 下水汚泥バイオガス発電装置 等
C-5	太陽光発電システム	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム

C-6	スマートグリッド	スマートグリッド事業
C-7	省エネルギー及びエネルギー管理	断熱材 / 燃料電池 / LED 照明 / 省エネルギー型照明器具 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / アイドリングストップ車 / エコドライブ関連機器モーター / シフト / 次世代省エネルギー住宅 / 断熱施工 / 新エネ売電ビジネス 等
C-8	高効率給湯器	ガスエンジン給湯器 / 潜熱回収型給湯器 / CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 / 家庭用燃料電池(エコキュート / エコウィル / エネファーム)
C-9	省エネルギー型家電製品(エコポイント対象)	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫
C-10	持続可能な農業、漁業	環境保全型農業 等
C-11	持続可能な林業	林業 等
C-12	自然災害防止	山崩れ等の山地災害対策、津波対策 等
C-13	エコツーリズム	自然観賞型観光 等
C-14	エコファンド	エコファンド 等
C-15	その他(自然保護、生態環境、生物多様性等)	緑化 / リペア / 建設リフォーム / 国産材使用 / NGO活動 等

業況等の調査項目について(設問3 / 設問4-3)

アンケート本紙では、設問3及び設問4-3において、ビジネスの業況等について質問しておりますが、各調査項目の内容については、下記をご参照ください。

調査項目	調査項目の内容
(1) 業況	収益を中心とした、業況についての全般的な判断。
(2) 国内需給	製商品・サービスの属する業界の、国内における需給についての判断。業界の実状に応じて、「客入り」「引き合い」「荷動き」なども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。
(3) 提供価格	製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実状に応じて「客単価」「坪単価」「受注単価」なども考慮した回答を含む。
(4) 投入する研究開発費	製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。
(5) 投入する設備規模	投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。
(6) 投入する人員体制	投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可)についての判断。
(7) 資金繰り	手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。
(8) 海外需給	海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答。 製商品・サービスの属する業界の、海外における需給についての判断。
(9) 海外販路拡大の意向	海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答。 製商品・サービスの海外販路拡大の意向についての判断。